

平成 1 3 年 3 月期

中間決算報告書

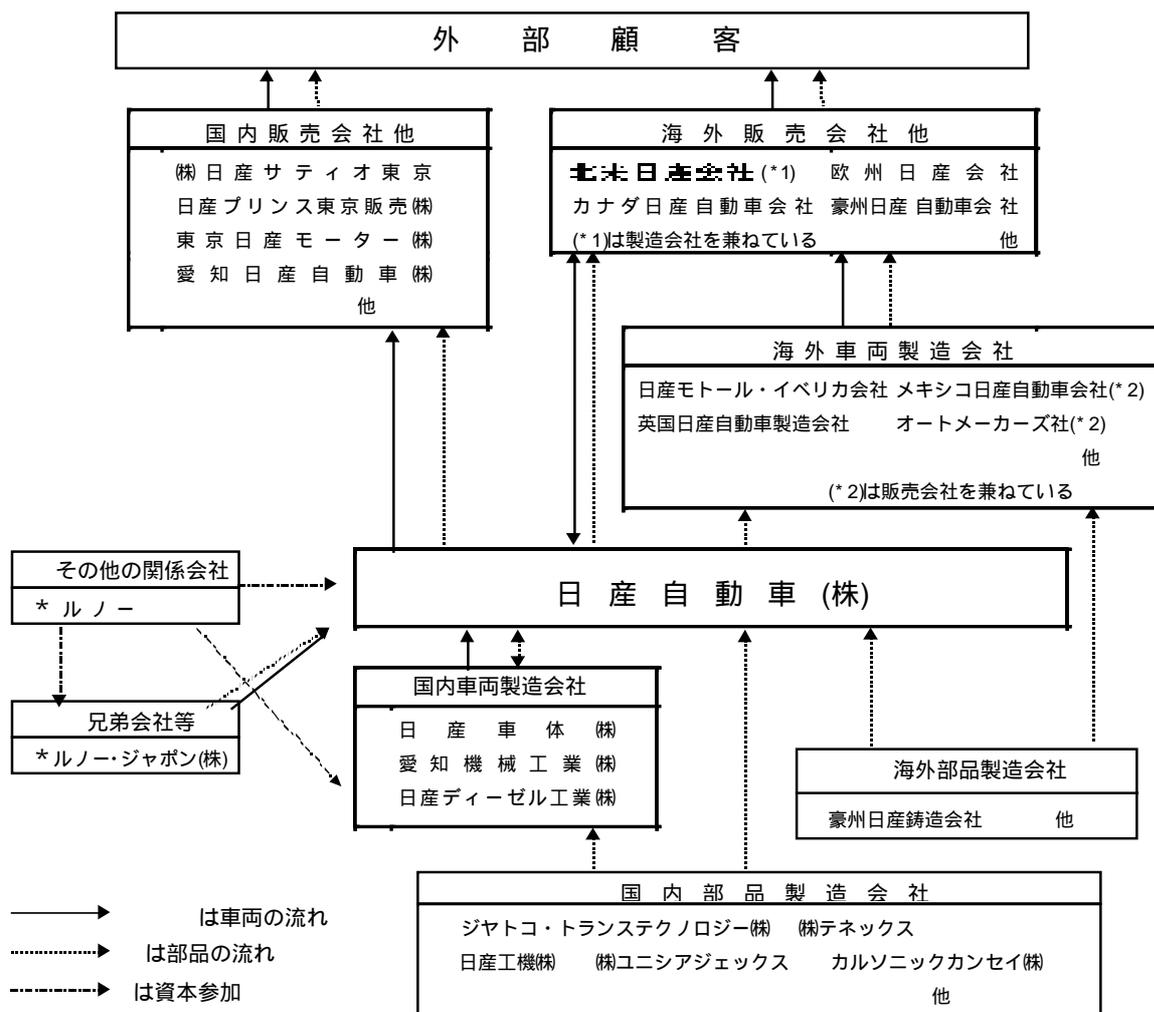
自 平成 12 年 4 月 1 日
至 平成 12 年 9 月 30 日

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、当社の子会社・関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリーン、及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当グループにおける主要な関係会社の系統図は以下の通りである。

<自動車事業の系統図>



- ・販売金融会社は、国内販売会社他及び海外販売会社他に含む。
- ・上記の他、国内において物流、サービス等を担当する(株)バンテック、(株)日産フィナンシャルサービス、日産トレーディング(株)、日産不動産(株)他の関係会社がある。また、フォークリフト及びマリーンを事業内容とする関係会社がある。
- ・なお、無記入は子会社(連結)、 は株式所有比率は50%以下であるが支配力基準による子会社(連結)、 は関連会社(持分法適用)、*はその他の関係会社及び兄弟会社等をあらわす。
- ・また上記の内、国内の証券市場に上場又は店頭登録している連結子会社は以下のとおりである。
 日産車体(株)・・・東京・大阪、愛知機械工業(株)・・・東京・大阪・名古屋、(株)テネックス・・・店頭登録

2. 日産リバイバルプランの進捗状況

日産リバイバルプランは予想より早いスピードで、かつより深く掘り下げた形で進展しており成長から見込まれる利益を基に、当初の見込みより高いレベルに到達しようとしています。日産を利益ある成長軌道に乗せる、これが日産リバイバルプランの狙いです。この中間決算値は日産リバイバルプランの初期の成功を物語っています。リバイバルプランは日産の財務体質を更に強固なものにしていきます。

魅力的でターゲットを絞った商品が成長をもたらしますが、当社は今年度からの3年間で22の新型車を投入します。2001年度には全世界で5つの新型車を投入します。

- 新型高性能セダンを2001年5月に日本市場に投入
- 5月に日本市場に商用車キャラバンの後継車を投入
- 2001年9月に米国へ新型セダンを投入
- 2001年9月に日本に新型のRVを投入
- 2002年初めに日本でエントリー・レベルの乗用車を投入（この車はルノーとの共通プラットフォームの最初のものとなります。）

このうち15車種は、2002年度末までに日本国内市場に投入される予定です。それに加えて北米では2001年4月にインフィニティ Q45、欧州では2001年夏に X-TRAIL、2002年初頭にプリメーラをそれぞれ投入する予定です。

この成長は世界中にいるマネジメント・チームとグローバルな組織によって支えられています。日本、北米、欧州、一般海外地域の4地域のマネジメント・コミッティーは月例の会議を行い、エグゼクティブ・コミッティーに報告を行います。これらのコミッティーの狙いは各地域の収益および市場プレゼンスの向上に焦点を当てると同時に役割並びに責任の分担と所在を明確化することにあります。

商品計画、マネジメント、組織については所期の効果を挙げるために投資の増加を図りバックアップしています。設備投資の割合は売上高比5%に引き上げられ、その投資の内60%が新商品、新技術への投資に充てられます。研究開発はプログラム開発の効率を20%向上させる目標に沿って活動しており、同時に今後の新商品、先進技術開発のために研究開発体制、能力を強化させます。短期的に1,000名のエンジニアをグローバルで採用する計画です。開発は日産の核となる強みであり、サプライヤーとの共同コンセプト、共同開発においてその役割はますます重要となっています。

開発部門は購買計画の達成に重要な役割を担っています。日産3 - 3 - 3は開発、購買、サプライヤーが三位一体となった活動ですが、サプライヤーから寄せられたアイデアやサプライヤーとの共同作業の結果出てきた提案は既に55,000件を超えており、採用を始めています。コストを削減し品質を改善させるために全ての基準やスペックを見直して、お客さまの期待以上の価値を産み出す所存です。

同時にサプライヤーの集約も計画通り進んでおり、部品サプライヤー数は22%、サービスその他のサプライヤー数は33%それぞれ減少しています。

製造については日産リバイバルプランで述べた計画に変更はありません。従業員および生産ラインの工場間異動に伴う生産中断もありませんでした。世界レベルでは本年度4月から9月の生産台数は131万4千台で、昨年同期比で13%増加しておりますが、その増加は日本以外の地域によるものです。

しかし、今年度下期は国内の主要組立工場である栃木、追浜、九州そして日産車体湘南工場での生産台数は20%から40%と大幅に増加する予定です。

スペインのバルセロナ工場は9月より3シフト体制に移行し、年間生産能力を12万5千台から18万台5千台に増強しました。米国ではデカード工場のV6、V8エンジン向けの生産能力を3倍に拡大する一方、スマーナ工場の生産台数を現在の38万台から50万台に拡大するために10億ドルの投資を行っております。

販売費及び一般管理費についても進捗が見られます。当初の02年度末までのグローバルな人員削減目標は21,000人ですが、98年度末の148,000人から既に8,800人の人員が削減されております。

国内販売網の再編も予想より早いスピードで進んでいます。計画の300拠点削減に対して既に258拠点が削減された他、計画の20社に対して8社の販売子会社が地場化されています。

3. 経営成績

日産リバイバルプランは予想より早いスピードで、かつより深く掘り下げた形で進展しており当初の見込みより高いレベルに到達しようとしています。

その結果として日産はこの10年間で最も良い連結決算を発表できることになりました。

当期業績の前提となる外的要因

為替

2000年度上期の為替は昨年同期と比較して当社の決算に対してマイナスに影響しました。特に、ドルとユーロの両主要通貨の変動による悪影響は顕著です。1999年4月～9月の期中の平均レートは、1ドル117.4円でしたが、今年の4月～9月では107.2円と、10.2円も円高になっております。ユーロ安に関してはより深刻な状況です。1999年1月～6月は平均129.4円で推移しましたが、今年1～6月は平均で102.7円と、26.7円も円高になりました。その他の通貨も含めて今年度上期の為替影響の総額は営業利益レベルで900億円のマイナスとなっております。

全需と当社小売販売台数

今年度上期は、日産が活動している全ての主要市場において、全需が伸びています。

日本における今年4～9月の全需は前年同期比で2.8%増の190万台強でした。この傾向は下期も続き、通期の全需は410万台になると見ております。

米国における今年4～9月の全需は、2.4%増の920万台でした。下期にはこの傾向は若干軟化し800万台に留まり、通期で対前年比1.1%減の1,720万台になると見ております。

欧州では今年1～6月の全需は2.2%増の920万台強でした。下期は、前年同期比4%減の760万台、即ち通期では1,680万台になると予想しております。

その他地域の市場も伸びております。メキシコでは、堅調な経済と安定した政情に支えられ、今年1～6月の全需は前年同期比で33%増となりました。タイや台湾といったアジアの主要な市場では、昨年に比べてそれぞれ30%増、4%増となっております。

日本国内における日産の今年度上期の販売台数は前年同期比35,000台(9.4%)減の335,000台で、シェアは17.4%でした。通期の国内販売台数は、5月に発表した予想よりも1万台少ない745,000台を見込んでおります。

米国では、今年4～9月の販売台数は前年同期比44,000台(12.2%)増の406,000台、シェアは4.4%でした。現時点では、米国における当初の今年度通期の販売台数予想の80万台は達成できると見ております。

欧州における今年1～6月の当社の販売台数は11,000台(4%)増の289,000台で、シェアは2.9%でした。しかし下期は、欧州においてはどちらかと言えば好不調がセグメント毎にばらつくと予測され、当初の予測より10,000台少ない540,000台になると見ております。

その他の海外市場における、今年度上期の日産の販売台数は、前年同期比52,000台(20%)増の307,000台でした。メキシコとカナダでは、当社はそれぞれ46.6%増、33.6%増となりました。アジアおよびオセアニアでは17%、中近東およびアフリカでは7.2%それぞれ増加しました。日本、米国、欧州を除いた地域の販売台数の合計は、通期で昨年度に比べ20%増の63万台を見込んでおります。

今年度上期の日産の全世界における販売台数は、前年同期比5.7%増の1,337,000台でした。グローバルの販売台数(小売)の地域別内訳は、日本25%、米国が30%、欧州が22%その他の地域で23%となっております。

当中間期業績の概況

連結売上高は販売台数が増加したにも関わらず、前年同期と比べて微減の3兆183億円に留まりました。これは主に昨年の同時期と比較して円高になっていることによります。

一方、コスト面での改善は顕著です。まず購買コストは、日産リバイバルプランで計画していた今年度分8%を上回り、10%の線にのっております。次に、当社の内部コストの削減も急ピッチで進んでおります。これは販売費及び一般管理費や製造コストの分野で言えることです。

結果として、当社の上期の連結営業利益は、前年同期の585億円から1,344億円に改善いたしました。これは、昨年と比較して2.3倍になります。売上高営業利益率は1.9%から4.5%に増加し、日産リバイバルプランの必達目標2002年度4.5%と同じになっております。これは、額、率ともにこの10年間で最高の値となります。

日本国内での今年度上期の営業利益は前年同期の238億円から350億円増加し588億円となりました。米国とカナダ(北米日産の子会社)においても、好調な販売、車種構成の改善、インセンティブの減少に支えられ、営業利益は前年同期の410億円から403億円増の813億円と、堅調な業績を持続しております。欧州は、円とポンドに対するユーロ安が主な原因で、引き続き赤字となりました。欧州における営業損失は、129億円から153億円へと拡大しております。最後に、大変重要なことですが、その他の地域でも急速に業績は好転し、前年同期のブレイク・イーブンから、154億円の黒字化を果たしました。

今年度上期の経常利益は、昨年同期の426億円から881億円増の1,307億円でした。正味の営業外費用は、159億円から37億円に減少しております。

税金等調整前当期純利益は、特別利益として不動産等の固定資産売却益371億円や、国内販売会社等の子会社、関係会社の株式売却益130億円を計上したことにより、

1,736億円となりました。今年度上期に追加のリストラ費用は発生しませんでした。

最後に、今年度上期の当社の連結当期純利益は、1,720億円でした。

当年度通期の業績予想

日産リバイバルプランはその初年度の上半期を終わったところです。リスクとオポチュニティ（機会）をそれぞれ見通しておりましたが、上半期についてみればリスクよりもより多くのオポチュニティに恵まれた事は明らかです。

リスクについてはユーロ安が最大のマイナス要因となります。米国での金利上昇圧力は最近減少していますが、全世界での金利上昇リスクは依然存在します。原油に限らず貴金属などの原材料コストの上昇は今日大きなリスクとなっています。予想していた米国市場の減速はより大幅にしかも早く起こりうる可能性があります。

次にオポチュニティについては、まず対ドルレートの下期の見通しは103円と前回予想から変更していませんが、これよりも有利なものとなる可能性があります。ルノーとのアライアンスも引き続き機会とシナジー効果をもたらすでしょう。

もちろん、日産にとっての最大の機会は日産リバイバルプランです。上期の業績は社内の力が結集され発揮されたことの証明です。それはまた日産で働く人々がこのプランを実行し、目標を過達しようという強い意気込みと、一丸となった取組みの証でもあります。日産リバイバルプランの効果は、プラン発表当初には想定していなかった成長をもたらす成果が新たに加わり、引き続き増大するものと期待しています。

今日時点での2000年度通期の連結業績予想は次の通りです。

売上高	6兆1,000億円
営業利益	2,200億円
経常利益	2,000億円
当期利益	2,500億円
設備投資額	3,100億円
自動車事業実質有利子負債額	1兆1千億円以下

対ドルレートについては下期の見通しは103円に変更ありませんが、ユーロについては下期の見通しを95円にしております。

4.連結財務諸表

1) 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	1 2 年度上期 (12/4 ~ 12/9)	1 1 年度上期 (11/4 ~ 11/9) (ご参考)	対前年度上期 増 減	対前年度上期 増 減 率	1 1 年 度 (11/4 ~ 12/3)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	3,018,309	3,045,320	27,011	0.9	5,977,075
売 上 原 価	2,343,911	2,320,436	23,475		4,570,243
割賦販売利益調整前 売上総利益	674,398	724,884	50,486	7.0	1,406,832
割賦販売利益調整高	175	1,662	1,487		2,010
売 上 総 利 益	674,573	726,546	51,973	7.2	1,408,842
販売費及び一般管理費	540,202	668,048	127,846		1,326,277
営 業 利 益	134,371	58,498	75,873	129.7	82,565
営 業 外 収 益	45,563	57,550	11,987		61,907
受取利息及び配当金	5,718	8,669	2,951		13,415
持分法による投資利益	4,659	-	4,659		-
その他の営業外収益	35,186	48,881	13,695		48,492
営 業 外 費 用	49,249	73,494	24,245		146,114
支 払 利 息	24,222	44,899	20,677		73,979
持分法による投資損失	-	3,889	3,889		19,033
退職給付会計基準 変更時差異	12,548	-	12,548		-
その他の営業外費用	12,479	24,706	12,227		53,102
経 常 利 益	130,685	42,554	88,131	207.1	1,642
特 別 利 益	53,610	37,143	16,467		38,622
特 別 損 失	10,743	426,759	416,016		749,634
税金等調整前当期純利益	173,552	347,062	520,614	-	712,654
法人税、住民税及び事業税	38,587	18,691	19,896		40,503
法人税等調整額	55,734	29,072	26,662		30,589
少数株主利益	18,699	13,161	31,860		38,205
当 期 純 利 益	172,000	323,520	495,520	-	684,363
過年度税効果調整額	-	98,568	98,568		98,568
連結剰余金期首残高	237,301	653,433	890,734		653,433
連結剰余金増加高	1,955	-	1,955		-
連結剰余金減少高	5,091	115,447	110,356		107,803
連結剰余金期末残高	68,437	115,898	184,335		237,301

2) 連結貸借対照表

科 目	1 2 年度上期末 (12.9.30現在)	1 1 年度 末 (12.3.31現在)	増 減	1 1 年度上期末 (11.9.30現在) (ご 参 考)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産	2,527,349	2,824,563	297,214	3,301,893
現金預金	230,503	483,473	252,970	750,022
受取手形・売掛金	444,147	492,380	48,233	512,706
販売金融債権	910,148	695,531	214,617	746,341
有価証券	26,433	260,252	233,819	342,014
棚卸資産	557,020	547,351	9,669	607,820
繰延税金資産	122,891	106,286	16,605	101,517
その他の流動資産	236,207	239,290	3,083	241,473
固定資産	3,486,536	3,351,095	135,441	3,515,573
有形固定資産	2,766,515	2,848,004	81,489	2,984,600
無形固定資産	41,532	45,104	3,572	53,599
投資有価証券	470,068	218,814	251,254	257,685
長期貸付金	40,593	42,340	1,747	26,918
繰延税金資産	54,331	27,792	26,539	52,237
投資その他の資産	113,497	169,041	55,544	140,534
為替換算調整勘定	-	365,526	365,526	342,278
資 産 合 計	6,013,885	6,541,184	527,299	7,159,744
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	2,796,275	2,980,946	184,671	3,129,272
支払手形・買掛金	584,376	610,444	26,068	633,105
短期借入金	1,249,166	1,316,560	67,394	1,475,832
繰延税金負債	1,156	-	1,156	-
その他の流動負債	961,577	1,053,942	92,365	1,020,335
固定負債	2,374,676	2,570,892	196,216	2,688,390
社債	747,188	909,939	162,751	954,358
長期借入金	711,766	745,671	33,905	915,476
長期未払年金費用	-	222,981	222,981	222,977
繰延税金負債	172,550	166,345	6,205	175,182
製品保証引当金	157,410	152,342	5,068	152,409
事業構造改革引当金	125,359	164,590	39,231	-
退職給与引当金	-	127,325	127,325	126,385
退職給付引当金	401,252	-	401,252	-
その他の固定負債	59,151	81,699	22,548	141,603
負 債 合 計	5,170,951	5,551,838	380,887	5,817,662
(少数株主持分)	百万円	百万円	百万円	百万円
少 数 株 主 持 分	80,928	59,990	20,938	58,391
(資本の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
資 本 金	496,605	496,605	0	496,605
資 本 準 備 金	690,262	690,262	0	690,262
連 結 剰 余 金	68,437	237,301	168,864	115,898
その他有価証券評価差額金	27,082	-	27,082	-
為替換算調整勘定	376,159	-	376,159	-
自己株式	6	4	2	3
子会社が保有する親会社株式	7,341	20,206	12,865	19,071
資 本 合 計	762,006	929,356	167,350	1,283,691
負債、少数株主持分及び資本合計	6,013,885	6,541,184	527,299	7,159,744

(注1) 短期借入金には、輸入引受手形、一年以内返済の長期借入金、一年以内償還の社債及びコマースナル・ペーパーを含む。

(注2) 11年度末「その他流動負債」のうち、繰延税金負債は254百万円である。

3) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	12年度上期 (12/4～12/9)	11年度 (11/4～12/3)
	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,552	712,654
減価償却費	164,691	434,553
投資勘定の評価減	-	29,827
受取利息及び受取配当金	5,718	13,415
支払利息	52,876	119,176
有形固定資産廃却損	901	29,682
販売金融債権の増減	214,617	8,400
棚卸資産の増減	35,458	43,146
年金過去勤務費用償却額	-	222,981
事業構造改革引当金の繰入	-	164,590
事業構造改革引当金の取崩による支払	19,124	-
その他	50,026	121,918
小計	67,077	431,404
利息及び配当金の受取額	3,257	11,569
利息の支払額	51,805	121,607
法人税等の支払額	24,654	29,275
計	6,125	292,091
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の増減	3,370	57,540
投資有価証券の取得	7,535	25,682
投資有価証券の売却収入	54,259	57,825
長期貸付金の減少	8,549	5,269
長期貸付金の増加	1,230	7,439
有形固定資産の取得	80,500	238,347
有形固定資産の売却収入	61,043	85,859
リース資産	72,744	153,793
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	2,456	40,779
子会社株式の追加取得	2,063	10,237
事業売却による収入	30,591	-
その他	16,785	7,814
計	12,981	180,412
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少	200,953	831,150
長期借入金の増加	171,502	213,909
社債の増加	50,000	295,313
長期負債の返済・社債の償還	268,870	563,055
株式の発行による収入	-	585,700
自己株式の売却による収入	17,163	-
ファイナンスの返済による支払	10,230	18,460
配当金の支払	-	340
計	241,388	318,083
・現金及び現金同等物に係る換算差額	406	30,567
・現金及び現金同等物の減少額	234,126	236,971
― 現金及び現金同等物の期首残高	490,708	695,265
― 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	564	33,668
― 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	5,123	1,254
― 現金及び現金同等物の期末残高	252,023	490,708

4) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 335 社 (国内 238 社、海外 97 社)
- 国内車両・部品・フォークリフト販売会社 神奈川日産自動車(株)、横浜日産モーター(株)、(株)日産サテライト東京、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京販売(株)、日産フォークリフト神奈川(株)他 201社
- 国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤコトランステクノロジー(株)他 3社
- 国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)オートマジックジャパン、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)パワテック他 21社
- 在外会社 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、オーストラリア日産自動車会社他 93社
- 非連結子会社 243 社 (国内 198 社、海外 45 社)
- なお、上記の非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

(2) 持分法適用会社

- 非連結子会社 19 社 (国内 6 社、海外 13 社)
- 関連会社 41 社 (国内 33 社、海外 8 社)
- 国内会社 日産ディスプレイ工業(株)、加藤工業(株)、(株)エシエック他 36社
- 在外会社 裕隆汽車製造 有限公司、サヤマ日産自動車会社他 5社 他 14社

なお、上記以外の非連結子会社 224社及び関連会社 45社については、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を与えていないため持分法適用の範囲から除外した。

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(11年度上期(ご参考)との対比による増減)

- 連結新規 15 社 愛知機械工業(株)、日産フォークリフト東京販売(株)他 フォークリフト販売会社5社 他 8社
- 連結除外 25 社 (株)日産サテライト青森、(株)ニック 他 23社
- 持分新規 3 社 日産部品群馬販売(株) 他 2社
- 持分除外 16 社 池田物産(株)、(株)ヨリス、市光工業(株)、愛知機械工業(株)、日産フォークリフト東京販売(株)他 フォークリフト販売会社5社 他 6社

異動の主な理由は、新規会社は新規設立や重要性の増加等によるものであり、除外会社は売却又は合併等によるものである。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は次のとおりである。

- ・ 6月30日が決算日の会社...オーストラリア日産自動車会社、オートメカズ社ほか在外60社
- ・ 7月31日が決算日の会社...横浜プリンス(株)

(2) 上記63社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準

有価証券

- ・ 満期保有目的債券...償却原価法
- ・ その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ
時価法（為替予約の振当処理を除く）

製品
主として総平均法に基づく低価法

その他の棚卸資産
仕掛品及び原材料のうち購入部品は主として総平均法に基づく低価法
原材料（除く、購入部品）、貯蔵品は主として後入先出法に基づく低価法

(2)有形固定資産の減価償却の方法
主として定額法を採用している。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
製品保証引当金	製品のアフター・サービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
事業構造改革引当金	日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。
退職給付引当金	主として従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

(4)重要なリース取引の処理方法
主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(6)在外連結子会社が採用している会計処理基準
メソコの連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益（差損）及び連結剰余金として計上している。

4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価に関しては全面時価評価法を採用している。

5．連結調整勘定の償却に関する事項

相殺消去の結果生じた消去差額は僅少なため、すべて発生時の損益として処理している。

6．利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュフロー計算書の資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

8. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却方法

提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当中間連結決算期より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額（備忘価額1円）にそれぞれ変更した。

この変更により、従来の方法に比べ税金等調整前当期純利益は12,717百万円増加している。

5) 連結財務諸表作成の注記事項

1. 保証債務等の残高

	(単位：百万円)
(1)保証債務残高	240,355
(うち、従業員向け 195,746百万円、その他44,609百万円)	
(2)保証予約残高	2,359
(3)経営指導念書等 対象債務残高	19,240
(4)売掛債権流動化に関する念書 流動化残高	77,391
(5)遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高	211

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)
107,621

3. 連結キャッシュフロー関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年9月30日現在)

	(単位：百万円)
現金及び預金勘定	230,503
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,886
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	24,406
現金及び現金同等物	252,023

* コマニカル・バード、売り戻し条件付現先、公社債投資信託等

4. リ - ス取引の状況

(借手側)

(1) リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)

	12年中間期末(平成12年9月30日現在)				11年度末(平成12年3月31日現在)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
機械装置 及び運搬具 その他	77,658	43,517	34,143		75,338	39,200	36,138	
合計	143,965	73,065	70,900		175,213	82,722	92,491	
合計	221,623	116,582	105,043		250,551	121,922	128,629	

未経過リ - ス料期末残高相当額 (単位: 百万円)

	12年中間期末(平成12年9月30日現在)			11年度末(平成12年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	42,447	63,803	106,250	49,431	81,709	131,140

当期の支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位: 百万円)

	12年中間期(平成12年4月1日 - 平成12年9月30日)				11年度(平成11年4月1日 - 平成12年3月31日)			
	支払リ - ス料 相当額	減価償却費 相当額	支払利息 相当額		支払リ - ス料 相当額	減価償却費 相当額	支払利息 相当額	
	27,072	25,556	1,661		57,882	53,532	3,756	

・減価償却費相当額の算定方法: リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

・支払利息相当額の算定方法: リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法による。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リ - ス料 (単位: 百万円)

	12年中間期末(平成12年9月30日現在)			11年度末(平成12年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	4,172	18,904	23,075	4,538	19,174	23,712

(貸手側)

(1) リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位: 百万円)

	12年中間期末(平成12年9月30日現在)			11年度末(平成12年3月31日現在)		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置 及び運搬具 その他	101,376	48,346	53,030	101,063	48,822	52,241
合計	4,505	2,509	1,996	4,617	2,687	1,930
合計	105,881	50,855	55,026	105,680	51,509	54,171

未経過リ - ス料期末残高相当額 (単位: 百万円)

	12年中間期末(平成12年9月30日現在)			11年度末(平成12年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	21,362	36,439	57,801	21,805	35,599	57,404

当期の受取り - ス料、減価償却費及び受取利息相当額 (単位: 百万円)

	12年中間期(平成12年4月1日 - 平成12年9月30日)				11年度(平成11年4月1日 - 平成12年3月31日)			
	受取り - ス料 相当額	減価償却費 相当額	受取利息 相当額		受取り - ス料 相当額	減価償却費 相当額	受取利息 相当額	
	18,898	9,852	1,138		38,332	22,397	1,962	

・受取利息相当額の算定方法: リ - ス料総額と見積残存価額の合計額からリ - ス物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リ - ス料 (単位: 百万円)

	12年中間期末(平成12年9月30日現在)			11年度末(平成12年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	75,332	155,595	230,927	119,748	104,124	223,872

5. セグメント情報

1. 所在地別セグメント情報

12年度中間期	日本	北米	欧州	その他在外	計	消去又は は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	1,211,852	1,226,368	453,873	126,216	3,018,309	-	3,018,309
(2)セグメント間の内部売上高	642,731	9,342	5,353	1,189	658,615	658,615	0
計	1,854,583	1,235,710	459,226	127,405	3,676,924	658,615	3,018,309
営業費用	1,795,773	1,140,399	474,505	126,026	3,536,703	652,765	2,883,938
営業利益	58,810	95,311	15,279	1,379	140,221	5,850	134,371

(ご参考：未監査情報) 11年度中間期	日本	北米	欧州	その他在外	計	消去又は は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	1,342,168	1,082,897	479,378	140,877	3,045,320	-	3,045,320
(2)セグメント間の内部売上高	666,550	11,724	7,003	1,789	687,066	687,066	0
計	2,008,718	1,094,621	486,381	142,666	3,732,386	687,066	3,045,320
営業費用	1,984,917	1,051,180	499,268	144,030	3,679,395	692,573	2,986,822
営業利益	23,801	43,441	12,887	1,364	52,991	5,507	58,498

11年度	日本	北米	欧州	その他在外	計	消去又は は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,626,866	2,217,775	876,931	255,503	5,977,075	-	5,977,075
(2)セグメント間の内部売上高	1,328,623	22,499	13,216	2,766	1,367,104	1,367,104	0
計	3,955,489	2,240,274	890,147	258,269	7,344,179	1,367,104	5,977,075
営業費用	3,936,059	2,152,934	928,259	261,355	7,278,607	1,384,097	5,894,510
営業利益	19,430	87,340	38,112	3,086	65,572	16,993	82,565

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して行っている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米...米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州...オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3. 会計処理方法の変更

提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当中間連結決算期より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額（備忘価額1円）にそれぞれ変更した。

この変更により、従来の方法に比べて日本の営業利益は12,524百万円増加している。

2. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略した。

(1)自動車部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。

(2)自動車部門の営業利益(損失)が、営業利益(損失)の生じているセグメントの営業利益(損失)の合計額の90%超であること。

3. 海外売上高

12年度中間期	北米	欧州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	1,254,977	466,472	276,499	1,997,948
(2)連結売上高				3,018,309
	%	%	%	%
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	41.6	15.4	9.2	66.2

11年度	北米	欧州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	2,179,489	885,956	478,812	3,544,257
(2)連結売上高				5,977,075
	%	%	%	%
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	36.5	14.8	8.0	59.3

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して行っている。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米...米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州...ドイツ、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

6.生産及び販売の状況

1) 連結生産台数

	12年度中間期 (千台)	11年度中間期 (千台)	増減 (%)
日本	661	659	0.3%
米国	187	163	14.7%
メキシコ	140	83	68.7%
英国	167	132	26.5%
スペイン	59	50	18.0%
南アフリカ	17	12	41.7%
合計	1,231	1,099	12.0%

(注)台数集計期間

日本、米国：12年4月～9月
その他4ヶ国：12年1月～6月

2) 連結売上台数(仕向地別)

	12年度中間期 (千台)	11年度中間期 (千台)	増減 (%)
日本	341	369	-7.6%
北米	515	397	29.7%
欧州	274	263	4.2%
その他	157	137	14.6%
合計	1,287	1,166	10.4%

(注)台数集計期間

日本、北米(除くメキシコ)の各会社：12年4月～9月
北米(メキシコ)、欧州の各会社：12年1月～6月

7. 有価証券関係 (平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	2,804	2,793	-11
(3) その他	-	-	-
合 計	2,804	2,793	-11

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	差額
(1) 株 式	185,017	234,319	49,302
(2) 債 券			
国債・地方債等	34	34	-
社債	4,069	4,013	-56
その他	15,077	14,889	-188
(3) その他	130	132	2
合 計	204,327	253,387	49,060

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券	5,021 百万円
非上場外国債券	984
マニラ・ハルバ	1,000

(2) その他有価証券

非上場内国債券	15,010 百万円
非上場外国債券	17,380

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 当中間期末

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度中間期(平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	£ stg.	11,308	11,207	100
	その他	523	521	2
	買建			
	US\$	50,096	48,647	1,449
	その他	308	286	22
	オプション取引			
	カラー			
	US\$ (オプション料)	2,875 (-)	46	46
スワップ取引				
US\$	291,075	15,670	15,670	
その他	60,650	2,860	2,860	
合計		-	-	17,207

(注)

1. 時価の算定方法

- 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
- 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
- 外貨建取引等会計処理基準に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については注記の対象から除いている。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度中間期(平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引			
	受取変動/支払固定	261,404	2,048	2,048
	受取固定/支払変動	204,508	6,412	6,412
	受取変動/支払変動	6,293	32	32
	オプション取引			
	売建キャップ (オプション料)	122,143 (-)	655	655
	買建キャップ (オプション料)	196,143 (630)	1,014	384
	合計	-	-	4,125

(注)

1. 時価の算定方法

- 金融機関から提示された価格によっている。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。
- 金利スワップの特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度中間期(平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引			
	売建コール	8,509	960	960
	買建プット	6,669	604	604
合計		-	-	356

(注)

時価の算定方法

- 金融機関から提示された価格によっている。

2.前年度末

(1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち、一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	EURO	59,442	-	54,622	4,820
	£ stg.	12,079	-	12,331	252
	US\$	10,399	-	10,349	50
	その他	1,903	-	1,902	1
	買建				
	US\$	71,795	-	73,109	1,314
	オプション取引				
	売建コール				
	US\$	13,056	-		
	(オプション料)	(87)	(-)	43	44
	EURO	8,600	-		
	(オプション料)	(60)	(-)	27	33
買建プット					
US\$	12,550	-			
(オプション料)	(87)	(-)	102	15	
EURO	8,000	-			
(オプション料)	(60)	(-)	88	28	
スワップ取引					
US\$	340,610	192,416	36,975	36,975	
その他	21,010	14,153	2,927	2,927	
合 計	-	-	-	45,955	

(注)

1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
3. 外貨建取引等会計処理基準に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については注記の対象から除いている。

(2)金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち、一年超		
市場取引	スワップ取引				
	受取変動/支払固定	444,109	351,382	4,435	4,435
	受取固定/支払変動	244,328	197,671	8,882	8,882
	受取変動/支払変動	20,670	18,719	1	1
取引以外の取引	受取固定/支払固定	8,000	8,000	13	13
	オプション取引				
	売建キャップ	49,938	46,938		
	(オプション料)	(1)	(-)	351	350
	売建フロー	3,000	-		
	(オプション料)	(8)	(-)	15	7
	買建キャップ	125,982	122,982		
	(オプション料)	(829)	(828)	1,090	261
カラー	1,000	-			
(オプション料)	(-)	(-)	5	5	
合 計	-	-	-	4,344	

(注)

時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっている。

平成 13 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 11 月 20 日

上場会社名 日産自動車株式会社 上場取引所 東大名福京札
 コード番号 7201 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 ジェネラル・サポ - ト部 主管
 氏名 橋田 哲久 TEL (03) 3543 - 5523
 中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12 年 9 月中間期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	1,464,918	1.5	44,936	268.4	46,320	235.9
11 年 9 月中間期	1,487,890	9.2	12,196	40.8	13,789	52.2
12 年 3 月期	2,997,020		15,674		35,850	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	97,944	-	24.63	
11 年 9 月中間期	524,218	-	140.42	
12 年 3 月期	790,064		204.93	

(注) 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 3,977,293,751 株 11 年 9 月中間期 3,733,252,084 株 12 年 3 月期 3,855,272,918 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金		(注) 12 年 9 月中間期中間配当金内訳
	円	銭	円	銭	
12 年 9 月中間期	0.00	-	-	-	記念配当 0 円 00 銭
11 年 9 月中間期	0.00	-	-	-	特別配当 0 円 00 銭
12 年 3 月期	-	-	0.00	-	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
12 年 9 月中間期	3,546,346		1,386,186		39.1	348.52
11 年 9 月中間期	3,651,936		1,528,921		41.9	384.41
12 年 3 月期	3,563,853		1,263,075		35.4	317.57

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 3,977,293,751 株 11 年 9 月中間期 3,977,293,751 株 12 年 3 月期 3,977,293,751 株

2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円	銭	円	銭	銭
	-	-	-		

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 円 銭

1. 生産・販売実績表

(1) 生産台数

期別		12年度中間期 (12/4~12/9)	11年度中間期 (11/4~11/9)	対11年度 中間期増減	対11年度 中間期増減率	11年度 (11/4~12/3)
摘要		台	台	台	%	台
国内生産台数		661,023	659,045	1,978	0.3	1,336,918

(2) 販売台数の内訳

期別			12年度中間期 (12/4~12/9)	11年度中間期 (11/4~11/9)	対11年度 中間期増減	対11年度 中間期増減率	11年度 (11/4~12/3)
摘要			台	台	台	%	台
販売台数	乗用車	国内	288,181	308,835	20,654	6.7	639,116
		輸出	283,150	262,281	20,869	8.0	520,174
		計	571,331	571,116	215	0.0	1,159,290
	商用車	国内	57,579	49,220	8,359	17.0	105,469
		輸出	46,067	46,172	105	0.2	91,816
		計	103,646	95,392	8,254	8.7	197,285
	合計	国内	345,760	358,055	12,295	3.4	744,585
		輸出	329,217	308,453	20,764	6.7	611,990
		計	674,977	666,508	8,469	1.3	1,356,575

(3) 売上高の内訳

期別			12年度中間期 (12/4~12/9)	11年度中間期 (11/4~11/9)	対11年度 中間期増減	対11年度 中間期増減率	11年度 (11/4~12/3)		
摘要			百万円	百万円	百万円	%	百万円		
売上高	自動車部門	車両	国内	554,213	626,901	72,687	11.6	1,272,519	
			輸出	566,133	522,024	44,108	8.4	1,036,634	
			計	1,120,346	1,148,925	28,579	2.5	2,309,154	
		海外生産用部品	国内	-	-	-	-	-	-
			輸出	150,801	119,305	31,495	26.4	246,628	
			計	150,801	119,305	31,495	26.4	246,628	
		部品	国内	97,963	104,524	6,560	6.3	210,889	
			輸出	43,543	47,466	3,923	8.3	90,493	
			計	141,507	151,991	10,484	6.9	301,382	
	その他	国内	3,554	826	2,727	329.8	2,240		
		輸出	26,433	31,500	5,066	16.1	51,950		
		計	29,987	32,327	2,339	7.2	54,191		
	計	国内	655,731	732,252	76,521	10.5	1,485,649		
		輸出	786,911	720,297	66,614	9.2	1,425,707		
		計	1,442,642	1,452,550	9,907	0.7	2,911,357		
その他の部門	宇宙航空	国内	1,935	15,122	13,187	87.2	45,911		
		輸出	-	-	-	-	-		
		計	1,935	15,122	13,187	87.2	45,911		
	フォークリフト マリーソン	国内	7,802	8,072	269	3.3	15,183		
		輸出	12,537	12,145	392	3.2	24,568		
		計	20,340	20,217	122	0.6	39,751		
	計	国内	9,737	23,195	13,457	58.0	61,094		
輸出		12,537	12,145	392	3.2	24,568			
計		22,275	35,340	13,064	37.0	85,662			
合計	国内	665,468	755,447	89,979	11.9	1,546,744			
	輸出	799,449	732,442	67,007	9.1	1,450,275			
	計	1,464,918	1,487,890	22,971	1.5	2,997,020			

(注) 「自動車部門」の「その他」は、受取ロイヤルティ、設備治具、中古車であります。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	12年度中間期 12.4.1 (~ 12.9.30)	11年度中間期 11.4.1 (~ 11.9.30)	対 11年度 中間期 増 減	11年度 11.4.1 (~ 12.3.31)
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益	100 1,464,918	100 1,487,890	22,971	100 2,997,020
売上高	1,464,918	1,487,890	22,971	2,997,020
営業費用	1,419,981	1,475,693	55,711	3,012,694
売上原価	1,240,060	1,266,035	25,975	2,607,243
販売費及び一般管理費	179,921	209,657	29,736	405,451
営業利益	3.1% 44,936	0.8 12,196	32,739	15,674
営業外損益の部				
営業外収益	28,928	36,677	7,748	37,493
受取利息及び配当金	6,347	11,498	5,151	15,850
有価証券売却益	15,742	10,435	5,307	12,671
有価証券評価損戻入益	-	11,356	11,356	-
その他の営業外収益	6,838	3,385	3,452	8,971
営業外費用	27,544	35,083	7,538	57,669
支払利息及び割引料	11,743	14,720	2,976	27,418
その他の営業外費用	15,801	20,363	4,562	30,251
経常利益	3.2% 46,320	0.9% 13,789	32,530	1.2% 35,850
(特別損益の部)				
特別利益	30,764	57,748	26,983	51,148
投資有価証券売却益	10,368	32,117	21,748	23,958
固定資産売却益	19,207	25,377	6,169	27,163
その他の特別利益	1,188	253	935	26
特別損失	3,858	592,919	589,060	800,947
投資・債権評価損	801	269,107	268,306	348,898
年金過去勤務費用償却額	0	192,973	192,973	192,973
製品保証引当金繰入額	0	66,795	66,795	66,795
事業構造改革特別損失	0	59,088	59,088	122,315
その他の特別損失	3,057	4,955	1,897	69,965
税引前当期純利益	5..0 73,226	35.0% 521,381	594,607	26.2% 785,649
法人税、住民税及び事業税	1,969	2,837	867	4,414
法人税等調整額	26,687	0	26,687	0
当期純利益	6.7% 97,944	35.2% 524,218	622,163	26.4% 790,064
前期繰越利益	766,778	303	767,082	303
過年度税効果調整額	-	10,058	10,058	10,058
税効果会計適用に伴う				
資産買換差益積立金取崩額	-	28,692	28,692	28,692
税効果会計適用に伴う				
海外投資等損失積立金取崩額	-	7,247	7,247	7,247
税効果会計適用に伴う				
特別償却積立金取崩額	-	1,953	1,953	1,953
当期末処分利益	668,834	496,080	172,753	761,926

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	12年度 中間期末 (12.9.30現在)	11年度末 (12.3.31現在)	対11年度末 増減	11年度 中間期末 (11.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産	1,274,269	1,479,977	205,708	1,549,054
現金預金	80,492	275,878	195,385	468,729
受取手形	854	1,220	365	450
売掛金	331,112	418,945	87,832	449,769
有価証券	5	201,188	201,183	215,466
製品	60,867	65,143	4,275	66,530
仕掛品	19,326	32,637	13,311	40,829
材料・貯蔵品	25,187	29,501	4,314	32,006
短期貸付金	737,461	436,120	301,341	214,570
未収入金	37,257	41,111	3,853	37,977
その他の流動資産	14,801	12,049	2,752	25,970
貸倒引当金	33,099	33,818	719	3,246
固定資産	2,272,077	2,083,875	188,201	2,102,882
有形固定資産	564,724	591,833	27,109	656,920
建物	170,358	181,684	11,325	189,099
構築物	33,536	31,592	1,944	32,570
機械装置	142,402	135,344	7,058	185,049
車両運搬具	5,804	5,801	2	6,229
工具器具備品	23,155	22,538	616	37,548
土地	161,056	179,798	18,741	179,487
建設仮勘定	28,410	35,073	6,663	26,934
無形固定資産	14,652	15,706	1,054	15,056
施設利用権	185	200	14	214
ソフトウェア	13,190	14,213	1,022	13,548
その他の無形固定資産	1,276	1,293	16	1,293
投資等	1,692,700	1,476,335	216,364	1,430,905
投資有価証券	315,841	99,119	216,721	132,064
子会社株式	1,321,182	1,326,595	5,412	1,250,191
長期貸付金	50,757	53,062	2,305	53,901
長期前払費用	10,994	14,541	3,546	6,662
その他の投資	18,838	8,205	10,632	9,183
貸倒引当金	24,913	25,189	276	21,098
資産合計	3,546,346	3,563,853	17,507	3,651,936

(単位：百万円)

期別 科目	12年度 中間期末 (12.9.30現在)	11年度末 (12.3.31現在)	対11年度末 増減	11年度 中間期末 (11.9.30現在)
(負債の部)				
流動負債	979,386	992,633	13,246	826,704
支払手形	2,060	2,292	232	2,809
買掛金	328,223	350,959	22,735	358,090
短期借入金	30,000	90,389	60,389	86,605
一年以内返済長期借入金	40,259	50,463	10,204	49,386
コマーシャル・ペーパー	173,300	187,000	13,700	41,000
一年以内償還の社債	215,000	75,000	140,000	70,000
未払金	11,467	13,355	1,887	8,393
未払費用	99,279	135,809	36,529	118,117
諸預り金	6,531	4,559	1,972	5,167
従業員預り金	64,311	68,491	4,179	73,138
その他の流動負債	8,952	14,313	5,361	13,997
固定負債	1,180,773	1,308,145	127,371	1,296,310
社債	614,267	724,267	110,000	714,267
長期借入金	177,680	184,911	7,231	213,352
長期預り金	2,473	2,454	18	2,650
長期未払年金費用	-	179,486	179,486	186,069
製品保証引当金	86,500	85,968	532	94,401
事業構造改革引当金	75,182	94,332	19,149	46,635
退職給与引当金	-	36,725	36,725	38,935
退職給付引当金	224,670	-	224,670	-
負債合計	2,160,160	2,300,778	140,617	2,123,015
(資本の部)				
資本金	496,605	496,605	0	496,605
法定準備金	741,201	741,201	0	741,201
資本準備金	690,262	690,262	0	690,262
利益準備金	50,938	50,938	0	50,938
剰余金	123,213	25,268	97,944	291,114
資産買換差益積立金	46,203	39,717	6,486	39,717
海外投資等損失積立金	9,055	10,032	976	10,032
特別償却積立金	2,045	2,703	657	2,703
別途積立金	734,742	734,742	0	734,742
当期末処分利益 (うち当期純利益)	668,834 (97,944)	761,926 (790,064)	93,091 (888,008)	496,080 (524,218)
その他有価証券評価差額金	25,166	-	25,166	-
資本合計	1,386,186	1,263,075	123,110	1,528,921
負債・資本合計	3,546,346	3,563,853	17,507	3,651,936

【中間財務諸表作成の基本となる事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価

「製品」「仕掛品」及び「材料・貯蔵品」のうち購入部品・・・総平均法に基づく低価法

「材料・貯蔵品」（除く購入部品）・・・後入先出法に基づく低価法

(2) 有価証券の評価

・満期保有目的債券・・・償却原価法

・子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(3) デリバティブ・・・時価法（為替予約の振当処理を除く）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。

(2) 無形固定資産・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(3) 事業構造改革引当金

日産リバイバルプランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額（9,109百万円）を費用処理している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 消費税等の会計処理・・・税抜方式

6. 会計処理方法の変更

（有形固定資産の減価償却方法）

従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当中間期より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額（備忘価額1円）にそれぞれ変更した。この変更により、従来の方法に比べ税引前中間純利益は12,717百万円増加している。

【注記事項】

1. 有価証券には、自己株式が 5 百万円（10 千株）含まれている。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,628,412 百万円
3. 担保に供している資産 投資有価証券 19,450 百万円
4. 輸出手形割引高 749 百万円
5. 保証債務等の残高（ ）内は子会社に関するものの残高
 - ・保証債務残高 264,384 百万円（57,909 百万円）
保証債務残高の内、従業員の住宅資金に対する保証 180,611 百万円は全額保険が付保されている。他に質権設定しているものが 25,500 百万円ある。
 - ・保証予約残高 116 百万円（0 百万円）
 - ・経営指導念書等 対象債務残高 109,590 百万円（95,712 百万円）
 - ・売掛債権流動化に関する念書 流動化残高 240,000 百万円（162,608 百万円）
この他に海外金融子会社との間で、信用を補完することを目的とした合意書（キ - プウェル・アグリ - メント）がある。
当該子会社の債務残高 859,206 百万円
6. 減価償却実施額 有形固定資産 20,200 百万円
7. 子会社株式及び関連会社株式の時価情報

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	13,002 百万円	22,167 百万円	9,164 百万円
関連会社株式	48,509 百万円	80,208 百万円	31,698 百万円

8. リース取引の状況

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	12年度中間期末 (平成12年9月30日現在)			11年度末 (平成12年3月31日現在)			11年度中間期末 (平成11年9月30日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	34,661	32,057	2,604	34,988	29,887	5,100	37,665	30,021	7,644
工具器具備品	111,092	57,537	53,554	119,704	53,697	66,007	118,056	47,844	70,211
その他	1,250	678	572	1,332	686	645	1,322	613	709
合計	147,004	90,272	56,732	156,025	84,271	71,754	157,044	78,479	78,565

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	12年度中間期末 (平成12年9月30日現在)			11年度末 (平成12年3月31日現在)			11年度中間期末 (平成11年9月30日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	28,412	29,878	58,291	32,794	40,750	73,545	33,918	46,676	80,594

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	12年度中間期 (12.4.1～12.9.30)			11年度 (11.4.1～12.3.31)			11年度中間期 (11.4.1～11.9.30)		
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
	19,115	17,818	1,036	42,581	39,397	2,574	22,765	20,943	1,342

・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・支払利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位：百万円)

	12年度中間期末 (平成12年9月30日現在)			11年度末 (平成12年3月31日現在)			11年度中間期末 (平成11年9月30日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	127	165	293	137	159	296	143	187	331